



## 税収増の使途 防衛費優先でいいのか

財務省は7月3日、2022年度の国の一般会計の税収が71兆1373億円で、3年連続で過去最高、決算概要(見込み)では、決算剰余金が2兆6294億円と発表しました。決算剰余金の過去10年間の平均は1.4兆円で、前年度の倍近く増えています。

この剰余金2.6兆円の半分は、財政法に基づき国債の返済に、残り半分については、防衛費増額の財源に使う考えです。

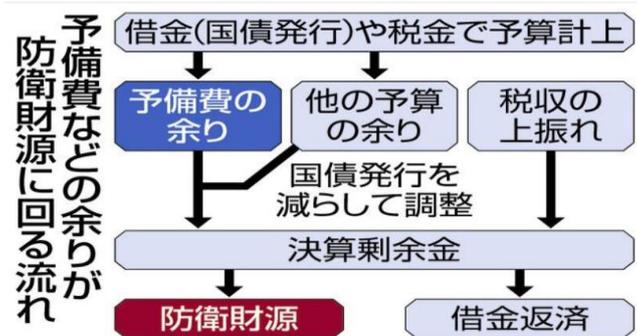
**安保3文書**  
**「防衛力整備計画」**  
**の財源確保の措置**

- (1)歳出改革
- (2)決算剰余金の活用
- (3)防衛力強化資金の創設
- (4)増税(税制措置)

それは「安保3文書」のひとつ「防衛力整備計画」の財源確保のための措置、「(2)決算剰余金の活用」に該当する措置です。

そして、「(4)増税(税制措置)」については、想定よりも剰余金が6千億円ほど増えたため、防衛増税の時期について25年以降に先延ばしする構えです。

コロナ予算も予備費も、国債を発行してどんどん積み上げ、それが決算で不要になったから防衛費に使えるというのであれば、これは事実上、国債を防衛費に充てているようなものです。少子化対策など、喫緊の課題は他にもある中で、防衛費優先で政策が進められています。



平和川柳[世の中に役立つ論点整理を]  
 マイナ保険 一元管理 誰のため  
 処理水と 言えば聞きよい 汚染水  
 ノーベルの 平和賞いま 九条に

## IAEA報告書 処理水放出「基準に合致」

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出計画をめぐり、国際原子力機関(IAEA)は7月4日、「計画は国際的な安全基準に合致」し、人や環境への影響は「無視できるほど」とする調査報告書を公表しました。政府は報告書の内容を踏まえて国内外に放出への理解を求めつつ、今年夏ごろまでとしている放出開始の具体的な時期を最終判断することになります。



福島県漁連の理事会で、西村経産相(右)と、メモを取りながら聴く野崎県漁連会長(左)。7月11日、いわき市水産会館。

一方、海洋放出に反対する福島県漁業協同組合連合会(県漁連)には、西村康稔経済産業相が7月11日、いわき市で県漁連の理事会に出席して、安全性が確保できているなどと説明しました。

県漁連側は「安心、安定した漁業の継続」を最大目標とし、これを脅かしかねないとして海洋放出に反対、強行されても放出完了まで反対し続ける姿勢を強調しています。

朝日新聞の世論調査(7月15、16日)での「処理水放出賛否」の結果では、賛成51%、反対40%と反対も多く、風評被害が懸念されます。

安倍政権(当時)が2015年8月、県漁連に「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と文書で約束、その約束を守るために、政府と東電には、漁業関係者との対話と理解、国民への説明を通して、信頼を取り戻す行動が求められます。

### 日本政府が1日も早く署名・批准を!

「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」累計130万4019人分が7月5日外務省に提出されました。8月6日17時から戸塚駅で、核廃絶を願って、第23回ピース・パレードが行われます。

東戸塚9条の会勉強会は、**8月19日(土)10時~12時**  
 東戸塚地区センター2階 9の日宣伝は、**9日17時~18時**

# 米国がウクライナに供与 クラスター爆弾

# 非人道的兵器の使用許されぬ

## クラスター爆弾禁止条約

アイルランドで開催された国際会議で、111か国がクラスター爆弾禁止条約の条約案に合意。

禁止	規定	不参加国
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用</li> <li>・製造</li> <li>・移転</li> <li>・保有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被害者への補償</li> <li>・不発弾の処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国</li> <li>・中国</li> <li>・ロシア</li> <li>・インド</li> <li>・パキスタン</li> <li>・イスラエル</li> </ul>

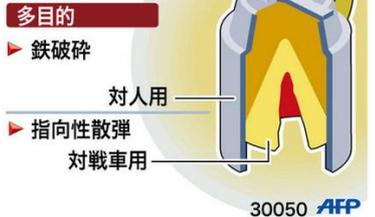
### M483A1

両目的改良型通常弾薬 (DPICM)



### 小爆弾M42型

- ▶ 衝撃により爆発
- ▶ 2-4%の確率で不発弾となり、攻撃後も長期にわたり危険が残る



出典: GlobalSecurity/HRW

批准しています。北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の大半が批准しています。米国、ロシア、ウクライナは参加していません。

長期間、無差別に人を殺傷する残虐性のために禁止された兵器であり、条約に参加していない国の使用も正当化できません。

NATOに加盟する英国、カナダ、スペインなども供与を支持しないと表明しました。

### 国際人道法に背くクラスター爆弾の使用

非人道的として国際条約で禁止された兵器の撃ち合いは民間人を犠牲にした戦争をいっそうエスカレートさせます。

問題の根源はロシアによるウクライナ侵略ですが、だからといってウクライナがクラスター爆弾を使用することは、この国際人道法の遵守を求める世界の声に逆らうことになります。

### 国連憲章、国際法を守ってこそ

2022年3月の国連総会では、ロシアに即時、完全、無条件撤退を求める決議とともに、武力紛争のすべての関係者に「国際人道法を厳守するよう求める決議」も採択しました。

ロシアの侵略戦争を止めるには、何よりこの国連憲章と国際法を守ることが重要であり、そのためにもウクライナはクラスター爆弾の使用を止めるべきです。

米国がウクライナに供与したクラスター爆弾がロシアとの戦闘で使用されたことを米政府が明らかにしました。これに対し、ロシアのプーチン大統領は同様の行動で対抗措置を執ると述べ、クラスター爆弾による報復を示唆しています。

ただ、ロシア軍による攻撃で記者が負傷したとの報道もあり、すでに双方でクラスター爆弾の使用が相次いでいる可能性があります。

### 無差別に殺傷する残虐兵器クラスター爆弾

地上や空中から発射されたクラスター爆弾は、大量の小爆弾を広範囲に放出し、民間人を含めて多くの人を殺傷します。

多くの不発弾が地上に残るため、爆発の危険は戦闘が終わった後も長期にわたります。小爆弾は手で拾えるほど小さいので、好奇心から不発弾に触れて犠牲になる子どもが多くいます。

米軍がベトナム戦争やアフガニスタン、イラクなどで使い、ロシア軍も地域紛争やシリアで使ったことがあります。

### クラスター爆弾は国際条約で禁止

2008年にクラスター爆弾禁止条約 (オスロ条約) が締結され、生産、貯蔵、使用、移譲が禁じられました。日本を含め110カ国以上が署名・

## クラスター爆弾とは？

